

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	19,344,172	20,973,872	40,769,188
経常利益 (千円)	376,397	623,901	1,284,885
四半期(当期)純利益 (千円)	393,175	469,718	1,232,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,061,282	566,445	2,678,517
純資産額 (千円)	15,407,731	17,625,861	16,954,489
総資産額 (千円)	37,275,874	40,255,583	38,557,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.13	22.86	59.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	43.3	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,073	320,843	1,284,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,762	55,838	645,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,904	230,715	690,009
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,023,093	3,718,320	3,259,778

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	19.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、平成26年7月9日付でJADE SENSORTechnik GmbHをドイツ連邦共和国にて新規設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費に支えられ景気拡大が続いておりますが、政府債務問題が残る欧州では、緩やかな持ち直しの動きから足踏み状態が続いております。また、中国やアジア新興国でも輸出や内需の伸び悩みにより成長ペースが鈍化したしました。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果もあり、企業収益の改善や雇用の回復、設備投資の増加が見られる一方で、原材料及びエネルギーコストの上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等に支えられ計測機器需要は緩やかな増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響もあり、売上高は209億73百万円（前年同期比8.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は6億84百万円（前年同期比139.5%増）、経常利益は6億23百万円（前年同期比65.8%増）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券売却益（前年同期3億73百万円、当四半期1億28百万円）の影響により4億69百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向売上が大幅に増加し、空調管材業界向け及び半導体業界向の売上も増加いたしました。また、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は109億63百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### 圧力センサ事業

圧力センサ事業では、産業機械業界向の売上が減少したものの、半導体業界向及びプロセス業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は54億75百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### 計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は24億38百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は20億96百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は402億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億98百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は226億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金等の増加であります。

また、純資産は176億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、37億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億20百万円（前年同四半期は3億61百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益7億49百万円及び減価償却費6億28百万円であり、一方で資金減少の要因は、売上債権の増加額8億36百万円及びたな卸資産の増加額3億71百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は55百万円（前年同四半期は2億61百万円の支出）となりました。

これは主に、短期貸付金の純増減額1億91百万円、投資有価証券の売却による収入（純額）1億8百万円、定期預金の払戻による収入（純額）1億1百万円、生産設備等の有形固定資産の取得による支出4億56百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は2億30百万円（前年同四半期は2億89百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（純額）4億11百万円、配当金の支払額1億2百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌケー商事	長野県上田市中央5丁目13番31号	3,458	16.80
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	6.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	952	4.63
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	892	4.33
宮下 茂	神奈川県藤沢市	746	3.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.75
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	521	2.53
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	505	2.46
計	-	10,095	49.05

(注) 当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議により、11月7日に自己株式の公開買付けを実施しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,501,400	205,014	同上
単元未満株式	普通株式 46,584	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	205,014	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	35,000	-	35,000	0.17
計	-	35,000	-	35,000	0.17

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、35,083株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,051,192	4,515,066
受取手形及び売掛金	8,319,997	9,101,583
有価証券	3,821	3,822
たな卸資産	2,752,899	2,780,549
繰延税金資産	456,865	427,594
その他	963,630	801,397
貸倒引当金	115,624	74,121
流動資産合計	21,203,781	22,580,835
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,924,995	10,014,497
減価償却累計額	7,781,310	7,843,725
建物及び構築物(純額)	2,143,684	2,170,771
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,428,261
減価償却累計額	15,946,923	16,118,578
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,030	2,309,682
土地	4,206,374	4,158,129
リース資産	263,363	484,029
減価償却累計額	155,921	184,757
リース資産(純額)	107,442	299,272
建設仮勘定	394,146	371,078
その他	4,004,755	4,062,704
減価償却累計額	3,885,148	3,915,217
その他(純額)	119,607	147,486
有形固定資産合計	9,332,285	9,456,420
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	208,290	180,505
その他	1,153,489	1,027,741
無形固定資産合計	1,361,780	1,208,246
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,705,075	5,011,685
長期貸付金	394,425	381,425
繰延税金資産	327,831	342,037
その他	1,331,146	1,375,681
貸倒引当金	99,089	100,749
投資その他の資産合計	6,659,388	7,010,080
<b>固定資産合計</b>	17,353,454	17,674,748
<b>資産合計</b>	38,557,236	40,255,583



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	3,797,628
短期借入金	6,181,658	6,211,656
1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,238,809
リース債務	301,927	332,639
未払法人税等	408,347	443,564
賞与引当金	499,366	550,264
その他	1,456,787	1,734,892
流動負債合計	15,378,874	16,309,456
固定負債		
長期借入金	2,437,756	2,662,982
リース債務	510,876	534,610
繰延税金負債	1,013,296	1,107,261
役員退職慰労引当金	193,126	173,796
退職給付に係る負債	1,969,534	1,737,497
資産除去債務	32,352	32,562
その他	66,928	71,554
固定負債合計	6,223,871	6,320,265
負債合計	21,602,746	22,629,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	7,033,602
自己株式	44,976	45,041
株主資本合計	15,297,423	15,847,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	1,687,414
為替換算調整勘定	32,788	130,418
退職給付に係る調整累計額	28,235	27,700
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	1,584,696
少数株主持分	182,288	193,936
純資産合計	16,954,489	17,625,861
負債純資産合計	38,557,236	40,255,583

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,344,172	20,973,872
売上原価	14,616,697	15,483,952
売上総利益	4,727,475	5,489,919
販売費及び一般管理費	4,441,498	4,805,100
営業利益	285,976	684,819
営業外収益		
受取利息	12,207	13,093
受取配当金	55,134	50,980
為替差益	51,978	-
持分法による投資利益	45,769	36,978
雇用調整助成金	37,619	-
その他	113,098	80,824
営業外収益合計	315,808	181,876
営業外費用		
支払利息	114,934	120,076
為替差損	-	29,145
その他	110,454	93,571
営業外費用合計	225,388	242,793
経常利益	376,397	623,901
特別利益		
固定資産売却益	5,562	97
投資有価証券売却益	373,208	128,947
特別利益合計	378,771	129,045
特別損失		
固定資産売却損	132	231
固定資産除却損	16,063	3,093
減損損失	101,692	-
その他	7	-
特別損失合計	117,896	3,324
税金等調整前四半期純利益	637,272	749,622
法人税、住民税及び事業税	287,126	221,359
法人税等調整額	45,690	72,233
法人税等合計	241,436	293,593
少数株主損益調整前四半期純利益	395,836	456,028
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,660	13,689
四半期純利益	393,175	469,718

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395,836	456,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,006	202,595
為替換算調整勘定	332,165	72,897
退職給付に係る調整額	-	535
持分法適用会社に対する持分相当額	30,273	18,746
その他の包括利益合計	665,445	110,416
四半期包括利益	1,061,282	566,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058,363	579,636
少数株主に係る四半期包括利益	2,918	13,190

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	637,272	749,622
減価償却費	617,856	628,374
減損損失	101,692	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,980	35,617
賞与引当金の増減額(は減少)	70,964	55,043
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,565	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,371
受取利息及び受取配当金	67,342	64,073
支払利息	114,934	120,076
手形売却損	30,164	32,616
為替差損益(は益)	21,253	6,582
持分法による投資損益(は益)	45,769	36,978
投資有価証券売却損益(は益)	373,208	128,947
売上債権の増減額(は増加)	846,087	836,267
たな卸資産の増減額(は増加)	127,530	371,329
仕入債務の増減額(は減少)	519,443	425,006
未払消費税等の増減額(は減少)	17,262	102,546
その他	121,943	2,650
小計	356,415	617,632
利息及び配当金の受取額	76,678	89,806
利息及び手形売却に伴う支払額	149,158	152,859
法人税等の支払額	402	233,736
その他の収入	77,540	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>361,073</b>	<b>320,843</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	470,202	514,454
定期預金の払戻による収入	524,542	615,662
有形固定資産の取得による支出	509,221	456,596
有形固定資産の売却による収入	9,877	1,595
投資有価証券の取得による支出	2,175	100,449
投資有価証券の売却による収入	535,713	208,563
短期貸付金の純増減額(は増加)	75,358	191,000
長期貸付けによる支出	129,100	-
長期貸付金の回収による収入	6,109	6,050
その他	151,946	7,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,762</b>	<b>55,838</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,041	45,454
長期借入れによる収入	405,165	1,080,000
長期借入金の返済による支出	594,848	668,592
配当金の支払額	51,207	102,929
少数株主への配当金の支払額	124	116
その他	69,931	123,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,904	230,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,378	37,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,215	458,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,308	3,259,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,023,093	3,718,320

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、JADE Sensortechnik GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金1,792,740千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高775,500千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高1,017,240千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ105億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記1.及び2.は、財務制限条項に抵触していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	4,038,454千円	3,921,722千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	3,856,916千円	3,995,724千円
仕掛品	2,146,070	2,285,938
原材料及び貯蔵品	1,520,912	1,523,829

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運賃	267,227千円	278,046千円
給与諸手当	1,623,861	1,778,083
福利厚生費	398,436	446,857
賞与引当金繰入額	74,393	119,892
退職給付費用	67,877	68,954
減価償却費	170,574	164,356
研究開発費	378,866	393,541

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,641,624千円	4,515,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	621,993	800,209
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,462	3,464
現金及び現金同等物	3,023,093	3,718,320



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,975,235	5,220,804	2,235,381	17,431,421	1,912,751	19,344,172	-	19,344,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	513	24,014	161	24,688	3,992	28,680	28,680	-
計	9,975,748	5,244,819	2,235,542	17,456,110	1,916,743	19,372,853	28,680	19,344,172
セグメント利益又は損失	298,469	117,781	79,518	260,206	21,364	281,570	4,406	285,976

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,406千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「圧力センサ」事業が有する機械装置について、減損損失を101,692千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,489	5,475,173	2,438,744	18,877,407	2,096,464	20,973,872	-	20,973,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247	16,573	304	17,125	3,482	20,607	20,607	-
計	10,963,736	5,491,747	2,439,048	18,894,532	2,099,946	20,994,479	20,607	20,973,872
セグメント利益又は損失	302,280	222,003	175,815	700,100	19,496	680,604	4,214	684,819

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,214千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円13銭	22円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	393,175	469,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	393,175	469,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,548	20,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の公開買付けを実施し、同年11月7日に自己株式を取得いたしました。

1. 買付等の目的

当社は、筆頭株主である(株)エヌケー商事の保有する当社普通株式の全部について売却する意向がある旨の連絡を受けました。これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の当該株式が市場に放出された場合における当社株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当社取引先との関係強化を目的とした第三者による買い受けの可能性や当社が当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を行いました。

その結果、(株)エヌケー商事が保有する株式が第三者に譲渡された場合には、状況によっては当社の資本政策や事業戦略の見直しによる既存株主への影響も想定されること、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、かつ株主の皆様に対する利益還元に関与すると考えられること、また、かかる自己株式の取得を行う場合には金融機関からの借入れによって調達する資金を充当いたしますが、かかる借入れを実施した場合の有利子負債は一時的には増加するものの、当社の経営戦略の基本方針として掲げております「有利子負債の圧縮」の重点施策を引続き推進する観点において、当社の今後の設備投資・研究開発活動による資金の支出に大幅な増加が見込まれないことや今後の事業から生み出される安定的なキャッシュ・フローに加え、投資有価証券の売却や、棚卸資産の削減策を講じることにより、当社の財務の健全性及び安定性を維持しつつ、今後の配当政策に大きな影響を与えることなく返済を行っていくことが可能と見込まれること等を総合的に勘案した結果、当社が自己株式として買い受けることが適切であると考えました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性という観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,600,100株(上限)
(3) 株式の取得と引き換えに交付する金銭の総額	2,102,458,400円(上限)
(4) 取得する期間	平成26年9月12日から平成26年11月7日まで

3. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成26年9月12日から平成26年10月14日まで (20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金584円
(3) 買付け予定数	3,600,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成26年9月12日
(5) 決済の開始日	平成26年11月7日

4. 公開買付けの結果

(1) 応募株式の総数	3,459,900株
(2) 買付株式の総数	3,459,900株
(3) 取得価額の総額	2,020,581,600円
(4) 取得資金の調達	全額金融機関からの借入れ(2,044百万円)にて調達しております。

## 2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 102,739千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬	勉	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚原	元章	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月11日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、同年11月7日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。